

みなさんに公表します

市職員の給与・定数

問合せ先 人事秘書課人事係 ☎72-2111内線212

市職員の給与と定数は、地方公務員法の目的に沿って、議会における給与条例や予算審議などを通じて公にし、決定しています。

小郡市では、この原則に基づき給与制度や職員の定員管理について、厳正な運用に努めています。市民の皆さんにご理解いただくため、平成28年4月1日現在の市職員の給与・定数の状況を公表します。
(詳細は、後日ホームページに掲載予定です)

① 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	平成27年度
住民基本台帳人口(27年度末)	59,151人
歳出総額(A)	19,588,544千円
実質収支	801,596千円
人件費(B)	3,223,348千円
人件費率(B/A)	16.5%
(参考)26年度の人件費率	17.3%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	平成27年度	
職員数(A)	315人	
給与費	給料	1,177,734千円
	職員手当	218,117千円
	期末・勤勉手当	447,588千円
	計(B)	1,843,439千円
一人当たり給与費(B/A)	5,852千円	

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません 2. 職員数は27年4月1日現在の人数です

② 職員の平均給与月額、初任給等の状況(28年4月1日現在)

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	38歳9月	302,728円	325,308円
労務職	43歳5月	340,461円	355,300円

(注) 1. 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です
2. 「平均給与月額」とは、28年4月1日現在における各職種ごとの職員の給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当などの諸手当の額を合計したものの平均です

(2) 職員の初任給の状況

区分	小郡市	国
一般行政職	大学卒	178,200円
	高校卒	150,500円
労務職	高校卒	143,500円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

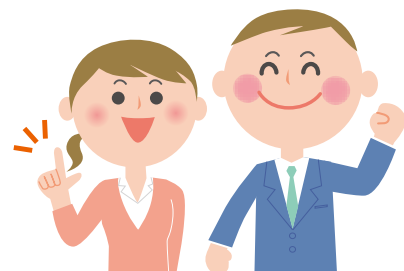
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	260,900円	326,063円	363,600円
	高校卒	223,000円	296,900円	328,000円
労務職	高校卒	—	278,600円	—

(注) (3)の表は、当該経験年数の対象者が少ないまたはない場合は、近似の年数を合算して算出または空欄としています

③ 一般行政職の級別職員数等の状況(28年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	38人	15.3%
2級	主事	41人	16.5%
3級	主任主事	42人	16.9%
4級	係長、企画主査、主査	75人	30.1%
5級	課長、参事、参事補	20人	8.0%
6級	課長	27人	10.8%
7級	部長	6人	2.4%

(注) 1. 小郡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です



④ 職員の手当の状況 (28年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他	同		32,184千円	231,542円
住居手当	家賃支払者・額に応じ支給	同		21,824千円	307,381円
通勤手当	交通機関・用具利用者	一部異	距離区分	25,924千円	95,310円
管理職手当	部長69,660円 課長46,710円	一部異	支給額	22,952千円	604,004円
期末勤勉手当	(27年度支給割合) 期末2.6月分、勤勉1.6月分	同		480,446千円	1,421,438円
地域手当	小郡市内勤務は0%	同		1,562千円	390,452円
特殊勤務手当	行旅病死取扱手当等	異	種類	0円	0円
時間外手当	勤務日125/100、その他	同		112,631千円	370,496円

⑤ 特別職の報酬等の状況 (28年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料	市長 900,000円
	副市長 725,000円
報酬	議長 520,000円
	副議長 465,000円
	議員 440,000円
期末手当	市長 副市長 (27年度支給割合) 3.15月分
	議長 副議長 (27年度支給割合) 3.15月分

⑥ 職員数の状況

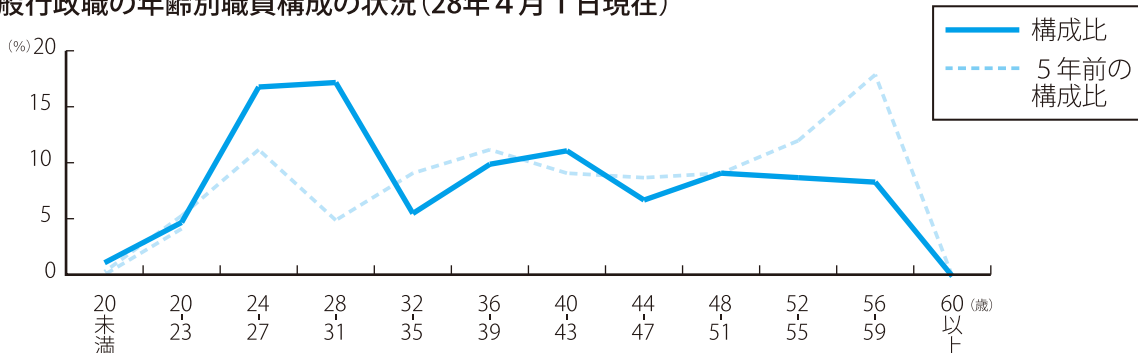
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成27年	平成28年		
一般行政部門	議会	5	5	0	
	総務	72	70	-2	人事交流の終了による減
	税務	25	25	0	
	労働	0	0	0	
	農林水産	17	18	1	人事交流の終了に伴う職員補充
	商工	3	3	0	
	土木	39	39	0	
	民生	54	55	1	職員派遣に伴う増
	衛生	22	22	0	
	小計	237	237	0	
特別行政部門	教育	78	75	-3	職員の退職による減
	小計	78	75	-3	
公営企業会計等部門	下水道	13	12	-1	欠員不補充
	その他	14	15	1	法改正に伴う新規事業等の実施による増
	小計	27	27	0	
合計		342	339	-3	
		[386]	[386]	[0]	

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数です 2. []内は、条例定数の合計です

(2) 一般行政職の年齢別職員構成の状況 (28年4月1日現在)



区分	20歳未満	20~23歳	24~27歳	28~31歳	32~35歳	36~39歳	40~43歳	44~47歳	48~51歳	52~55歳	56~59歳	60歳以上	計
職員数	2人	12人	42人	43人	14人	25人	28人	17人	23人	22人	21人	0人	249人